



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-6635-3963
 定時株主総会開催予定日 2024年5月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,087,964	8.8	94,090	46.3	77,292	64.0	52,687	77.6	52,148	75.5	54,585	64.8
2023年2月期	1,000,385	6.1	64,311	22.6	47,134	42.4	29,673	30.8	29,708	31.3	33,124	36.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	521.08	520.53	19.5	3.4	8.6
2023年2月期	296.86	296.60	12.4	2.1	6.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年2月期 1,250百万円 2023年2月期 363百万円

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,297,498	289,300	284,752	12.4	2,845.30
2023年2月期	2,242,421	253,858	249,941	11.1	2,497.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	383,390	△67,110	△284,551	432,464
2023年2月期	309,699	△51,725	△252,548	399,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,011	50.5	6.2
2024年2月期	—	117.50	—	0.00	117.50	11,759	22.5	4.4
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

2024年2月6日付で公表いたしました「KDDI株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」(2024年3月27日付の「KDDI株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」)を含みます。)のとおり、公開買付け者による本公開買付け及びその後の所定の手続きを実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年2月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	100,300,000株	2023年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	222,085株	2023年2月期	222,962株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	100,078,308株	2023年2月期	100,076,025株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	391,793	9.6	58,011	64.9	68,928	69.7	44,722	97.9
2023年2月期	357,571	0.7	35,188	36.0	40,618	18.5	22,595	67.7

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年2月6日付で公表いたしました「KDDI株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」（2024年3月27日付の「KDDI株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を含みます。）のとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の所定の手続きを実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年2月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性がある会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されるなどアフターコロナへの移行が進む中で、グループ一丸となって中期経営ビジョン「ローソングループ Challenge 2025」の実現に向けて取り組みました。具体的には、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会の各種施策を推進するとともに、グループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上に取り組むとともに、多様な人財が活躍する職場環境や体制づくりのため、各種LGBTQ施策を導入し、「PRIDE指標2023^{*1}」において「ゴールド」を受賞しました。また、「地域密着×個客・個店主義」の実現に向けてカンパニー制を全国8エリアに拡大し、よりお客さまに近い現場で顧客価値の創造を徹底追求する体制を強化するために権限及び機能を本部から現場に移行し、各種施策を推進しました。

*1 一般社団法人work with Prideが2016年に策定した、職場におけるLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標です。

これらの結果、当期の連結業績は、営業収益1兆879億64百万円（前期比8.8%増）、税引前当期利益772億92百万円（同64.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益521億48百万円（同75.5%増）となりました。

また、2023年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当期におきましては、人流は総じて増加傾向となる中で、大変革実行委員会で進めてきた店舗改装及び冷凍食品や日用品などの日常使いの商品の拡充を基盤に、各エリアカンパニーで品揃えの「幅」と在庫の「量」にこだわった売場の強化を推進しました。2022年に本格導入を開始した「無印良品」の導入店舗数は2024年2月末日現在12,712店舗となり、物流の2024年問題やCO₂排出量の削減への対応として、2023年12月からチルド・定温商品の配送回数を3回から2回へ順次変更しております。また、創立50周年を迎える2025年に向けて、「マチの“ほっと”ステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト！（ハピロー！）」を引き続き展開し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客を徹底するとともに、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応した商品の品揃えを拡充し、売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

人流の増加に伴い、カウンターファストフード、ソフトドリンク及び米飯の売上が伸長したほか、店内調理サービス「まちかど厨房」、ベーカリーや化粧品などの売上が伸長しました。カウンターファストフードは「からあげクン」などの定番商品に加え、新商品である「Lから」などが売上が牽引し、米飯はリニューアルした「金しゃりおにぎり」シリーズなどのおにぎりの売上が好調に推移しました。店内調理サービス「まちかど厨房」は定番商品である丼タイプに加えてセパレートタイプの弁当の売上が好調に推移しました。また、日配食品では新商品である「じゅわバタ塩メロンパン」や定番商品の販売が好調だったベーカリーやアイスクリームが売上が牽引し、非食品では「無印良品」や人気コスメブランドと共同開発した新ブランドの化粧品の売上が伸長しました。

「Uber Eats (ウーバーイーツ)」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は2024年2月末日現在で47都道府県の4,884店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、一般用医薬品の取り扱いを22都道府県の115店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	1,229,474	53.5	1,291,512	53.1
ファストフード	517,272	22.5	550,397	22.7
日配食品	352,081	15.3	372,842	15.3
非食品	200,690	8.7	216,083	8.9
合計	2,299,518	100.0	2,430,835	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は280店舗、閉店数は268店舗となり、2024年2月末日現在の国内総店舗数は14,643店舗となりました*2。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、2024年2月末日現在で309店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は45店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、2024年2月末日現在で19店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、2024年2月末日現在で342店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「猷立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。2024年2月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は130店舗、「ローソンストア100」の店舗数は648店舗となりました。

*2 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2024年2月29日 現在の総店舗数
ローソン	13,839	26	13,865
ナチュラルローソン	131	△1	130
ローソンストア100	661	△13	648
合計	14,631	12	14,643

[国内地域別店舗分布状況（2024年2月29日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	702	茨城県	217	京都府	326	愛媛県	218
青森県	279	東京都	1,651	滋賀県	152	徳島県	135
秋田県	178	神奈川県	1,060	奈良県	134	高知県	138
岩手県	178	静岡県	273	和歌山県	155	福岡県	525
宮城県	259	山梨県	134	大阪府	1,195	佐賀県	78
山形県	108	長野県	167	兵庫県	705	長崎県	123
福島県	169	愛知県	719	岡山県	245	大分県	200
新潟県	223	岐阜県	177	広島県	302	熊本県	167
栃木県	198	三重県	136	山口県	129	宮崎県	111
群馬県	240	石川県	101	鳥取県	136	鹿児島県	201
埼玉県	688	富山県	176	島根県	140	沖縄県	262
千葉県	595	福井県	106	香川県	132	国内合計	14,643

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業収益は7,553億97百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益は697億34百万円（同46.5%増）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。2024年2月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は181店舗となりました。コロナ禍で売上が伸び悩んでいたオフィス店舗の売上が回復し、商品では日配食品や自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜の売上が堅調に推移したほか、路面店舗を中心に青果、精肉、鮮魚などの生鮮品の売上也伸びました。また、2023年11月には1号店である成城店を新たな旗艦店として全面リニューアルしております。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業収益は1,125億44百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は122億47百万円（同4.3%減）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、コンサート、レジャーなどのジャンルが活況となりました。加えて各ジャンルで案件獲得及び販売強化に注力した結果、チケットの取扱高は前期を上回りました。音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業は、人流の増加による売上伸長に加えコンサートやイベントの開催増加に伴い関連商品が売上を牽引しました。EC事業におきましてはアーティストグッズなどに加えコスメなどの商材領域の拡大にも取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、2024年2月末日現在の店舗数は49店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、春の大型連休や夏休みに続き集客力の高い話題作品が公開されたことや、高単価の体感型映画上映システムの作品が好調だったことなどから、動員客数及び売上が前期を上回りました。2024年2月末日現在、全国43劇場、398スクリーンを展開しております。なお、ユナイテッド・シネマ株式会社は、2024年3月1日付で、株式会社ローソン・ユナイテッドシネマに商号変更しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業収益は808億84百万円（前期比12.1%増）、セグメント利益は65億93百万円（同35.7%増）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。2024年2月末日現在、全国のATM設置台数は13,591台、1日1台当たりのATM平均利用件数は55.9件、提携金融機関数は全国で401金融機関となりました。また、ATMでの現金チャージの提携先は15社、「スマホATM（QR入出金）^{*3}」の提携先は8社、「即時口座決済サービス^{*4}」の提携先は25社（金融機関19行、サービス事業者6社）、海外送金専用カードの提携先は12社となりました。現金の入出金に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引などがATM利用件数の増加に寄与しております。また、新紙幣（2024年7月から流通予定）への対応やユニバーサルデザイン視点を踏まえたATMの新型機を2024年1月から順次導入しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、ローソンやPonta提携店舗で利用できるメリットを訴求することにより、利用の促進に継続して取り組んでおります。

^{*3} スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。

「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

^{*4} ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業収益は356億82百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は29億60百万円（同23.1%減）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、中国、タイ、フィリピン、米国（ハワイ州）、インドネシアにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、2023年8月に6,000店舗を突破し、2024年2月末日現在の店舗数が6,288店舗と前期末比で668店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。2022年末から2023年1月初旬にかけての新型コロナウイルス感染症拡大のピークが過ぎ、回復の度合いに地域差はあるものの人流の回復とともに日販

が伸長しました。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域につきましては、各国での新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の撤廃及び緩和による人流回復などの影響により売上が伸長しました。店舗出店を加速させる体制も整いつつあり、タイ、フィリピン、米国（ハワイ州）、インドネシアの4か国合計で2024年1月には1,000店舗を突破し、2024年2月末日現在の店舗数が1,056店舗と前期末比で516店舗純増となりました。当地域では過去最大の出店を実現しており、今後もお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2024年2月29日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,483	191	2,674
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	798	66	864
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	586	138	724
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	432	78	510
	広東省と福建省 (深圳市、厦门市など)	174	147	321
	湖北省と河南省 (武漢市、信陽市など)	617	34	651
	安徽省(合肥市など)	231	△3	228
	海南省(海口市など)	139	34	173
	湖南省(長沙市など)	160	△17	143
	小計	5,620	668	6,288
タイ	181	7	188	
フィリピン	101	43	144	
米国(ハワイ州)	2	—	2	
インドネシア	256	466	722	
合計	6,160	1,184	7,344	

これらの結果、海外事業の営業収益は1,146億86百万円（前期比20.8%増）、セグメント利益は25億1百万円（前期はセグメント損失49億99百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当連結会計年度の資産、負債、資本の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ360億29百万円増加し、7,158億68百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が329億41百万円増加、営業債権及びその他の債権が106億47百万円増加、ファイナンス・リース債権が60億3百万円減少、その他の金融資産が27億15百万円減少したことによるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ190億47百万円増加し、1兆5,816億30百万円となりました。これは主に、無形資産が125億86百万円増加、有形固定資産が68億72百万円増加、差入保証金が45億85百万円増加、その他の金融資産が26億56百万円増加、使用権資産が111億64百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ550億76百万円増加し、2兆2,974億98百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,059億12百万円増加し、1兆111億92百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が1,453億9百万円増加、営業債務及びその他の債務が244億85百万円増加、預り金が712億70百万円減少したことによるものです。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ862億78百万円減少し、9,970億5百万円となりました。これは主に、借入金が799億円減少、リース負債が74億82百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ196億34百万円増加し、2兆81億97百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ354億42百万円増加し、2,893億円となりました。これは主に、利益剰余金が327億79百万円増加、その他の資本の構成要素が19億6百万円増加したことによるものです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は12.4%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ329億41百万円増加し、4,324億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行業におけるコールマネーの純増減、預り金の増減額、営業債権及びその他の債権の増減額、法人税等の支払額などにより、前連結会計年度と比べ736億90百万円増加し、3,833億90百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出の増加、投資の売却、償還による収入の減少などにより、前連結会計年度と比べ153億85百万円支出が増加し、△671億10百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加、借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ320億3百万円支出が増加し、△2,845億51百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払等に資金を充当しております。

運転資金と投資資金については営業キャッシュ・フローでの充当を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

(3) 今後の見通し

2024年2月6日付で公表いたしました「KDD I 株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携のお知らせ」（2024年3月27日付の「KDD I 株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を含みます。）のとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年2月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的として、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	399,523	432,464
営業債権及びその他の債権	223,648	234,295
ファイナンス・リース債権	13,710	7,707
その他の金融資産	3,595	879
棚卸資産	28,689	29,176
その他の流動資産	10,671	11,345
流動資産合計	679,839	715,868
非流動資産		
有形固定資産	186,398	193,270
使用権資産	1,069,233	1,058,069
投資不動産	46,734	47,841
のれん	50,150	52,258
無形資産	51,416	64,003
持分法で会計処理される投資	6,532	6,665
差入保証金	92,916	97,502
その他の金融資産	5,742	8,399
繰延税金資産	48,234	47,543
その他の非流動資産	5,223	6,077
非流動資産合計	1,562,582	1,581,630
資産合計	2,242,421	2,297,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,925	256,411
預り金	274,224	202,954
借入金	92,877	90,850
未払法人所得税等	10,800	16,012
その他の金融負債	273,465	418,774
引当金	2,480	2,490
その他の流動負債	19,505	23,699
流動負債合計	905,279	1,011,192
非流動負債		
借入金	80,000	99
リース負債	923,588	916,105
その他の金融負債	21,407	21,585
退職給付に係る負債	16,797	17,280
繰延税金負債	430	386
引当金	37,642	37,840
その他の非流動負債	3,417	3,706
非流動負債合計	1,083,284	997,005
負債合計	1,988,563	2,008,197
資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,934	47,058
自己株式	△948	△947
その他の資本の構成要素	3,799	5,705
利益剰余金	141,650	174,429
親会社の所有者に帰属する持分合計	249,941	284,752
非支配持分	3,916	4,548
資本合計	253,858	289,300
負債及び資本合計	2,242,421	2,297,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	1,000,385	1,087,964
売上原価	473,074	507,648
営業総利益	527,310	580,315
販売費及び一般管理費	462,998	486,225
その他の収益	3,133	2,778
その他の費用	12,985	13,442
金融収益	1,468	2,104
金融費用	9,158	9,488
持分法による投資損益	363	1,250
税引前当期利益	47,134	77,292
法人所得税	17,461	24,604
当期利益	29,673	52,687
当期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	29,708	52,148
非支配持分	△34	538
	29,673	52,687
1 株当たり利益		
基本的(1株当たり：円)	296.86	521.08
希薄化後(1株当たり：円)	296.60	520.53

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期利益	29,673	52,687
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動	120	268
確定給付制度の再測定	1,125	△105
持分法適用会社における持分相当額	10	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,256	163
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,175	1,715
持分法適用会社における持分相当額	18	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,194	1,734
その他の包括利益(税効果後)	3,450	1,897
当期包括利益	33,124	54,585
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	33,045	53,949
非支配持分	79	635

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年3月1日	58,506	46,899	△973	-	△1,409	2,997	1,588
当期利益							-
その他の包括利益				1,125	130	2,079	3,336
当期包括利益				1,125	130	2,079	3,336
自己株式の取得			△0				-
自己株式の処分			0				-
剰余金の配当							-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△24	24				-
株式報酬		59					-
利益剰余金への振替				△1,125			△1,125
その他							-
所有者との取引額合計	-	34	24	△1,125	-	-	△1,125
2023年2月28日	58,506	46,934	△948	-	△1,278	5,077	3,799

	親会社の所有者に 帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日	125,832	231,853	3,839	235,693
当期利益	29,708	29,708	△34	29,673
その他の包括利益		3,336	114	3,450
当期包括利益	29,708	33,045	79	33,124
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
剰余金の配当	△15,011	△15,011	△2	△15,013
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△0		△0
株式報酬		59		59
利益剰余金への振替	1,125	-		-
その他	△5	△5		△5
所有者との取引額合計	△13,890	△14,957	△2	△14,960
2023年2月28日	141,650	249,941	3,916	253,858

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	
2023年3月1日	58,506	46,934	△948	-	△1,278	5,077	3,799
当期利益							-
その他の包括利益				△105	268	1,637	1,800
当期包括利益				△105	268	1,637	1,800
自己株式の取得			△4				-
剰余金の配当							-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△5	5				-
株式報酬		130					-
利益剰余金への振替				105			105
所有者との取引額合計	-	124	1	105	-	-	105
2024年2月29日	58,506	47,058	△947	-	△1,009	6,715	5,705

親会社の所有者に
帰属する持分

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2023年3月1日	141,650	249,941	3,916	253,858
当期利益	52,148	52,148	538	52,687
その他の包括利益		1,800	97	1,897
当期包括利益	52,148	53,949	635	54,585
自己株式の取得		△4		△4
剰余金の配当	△19,264	△19,264	△2	△19,267
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		0		0
株式報酬		130		130
利益剰余金への振替	△104	1	△1	△0
所有者との取引額合計	△19,369	△19,138	△3	△19,142
2024年2月29日	174,429	284,752	4,548	289,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	47,134	77,292
減価償却費及び償却費	211,745	213,287
減損損失	9,623	9,446
受取利息	△1,280	△1,272
支払利息	8,298	9,487
固定資産除却損	1,438	2,279
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△28,693	△9,766
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	16,801	17,123
預り金の増減額 (△は減少)	29,971	△71,129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△923	443
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	15,000	145,000
その他	14,731	13,111
小計	323,849	405,303
利息及び配当金の受取額	1,354	1,330
利息の支払額	△4,002	△4,495
法人税等の支払額	△11,502	△18,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,699	383,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△42,239	△38,404
無形資産の取得による支出	△12,427	△20,127
投資の取得による支出	△4,461	△1,874
投資の売却、償還による収入	8,140	3,119
差入保証金の差入による支出	△11,261	△13,949
差入保証金の回収による収入	11,880	8,275
長期前払費用の取得による支出	△210	△2,898
その他	△1,146	△1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,725	△67,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	196,195	1,820,095
借入金の返済による支出	△250,836	△1,902,829
リース負債の返済による支出	△182,918	△182,680
配当金の支払額	△15,011	△19,264
その他	21	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,548	△284,551
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,100	1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	6,526	32,941
現金及び現金同等物の期首残高	392,996	399,523
現金及び現金同等物の期末残高	399,523	432,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当社及び国内の100%出資子会社は、グループ通算制度を適用しております。

第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	<ul style="list-style-type: none"> 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化 経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示

上記基準書の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて当該例外規定を遡及して適用しております。

そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京・千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や経営のサポートを行っております。株式会社ローソン南九州は、鹿児島県でコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。なお、ユナイテッド・シネマ株式会社は、2024年3月1日付で、株式会社ローソン・ユナイテッドシネマに商号変更しております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記事項（重要性がある会計方針）で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	国内 コンビニエ ンストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	250,292	860	—	—	1,862	—	253,016	—	253,016
直営店売上	77,237	109,134	58,016	—	72,918	—	317,307	—	317,307
その他	337,907	123	12,001	31,367	19,554	1,952	402,906	—	402,906
その他の収益	26,504	27	—	—	622	—	27,154	—	27,154
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	691,941	110,146	70,017	31,367	94,959	1,952	1,000,385	—	1,000,385
(2) セグメント間 営業収益	5,939	—	2,149	3,118	—	813	12,021	△12,021	—
計	697,881	110,146	72,167	34,486	94,959	2,765	1,012,406	△12,021	1,000,385
セグメント利益 又は損失(△)	47,611	12,798	4,858	3,848	△4,999	195	64,311	—	64,311
セグメント資産	1,685,636	78,564	101,509	413,733	95,729	4,493	2,379,666	△137,244	2,242,421
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	174,287	6,780	4,881	7,184	16,093	72	209,298	—	209,298
減損損失	9,133	3	92	—	393	—	9,623	—	9,623
持分法適用会社 への投資額	5,245	—	—	—	382	904	6,532	—	6,532
資本的支出	33,907	4,556	1,774	4,060	10,323	46	54,667	—	54,667

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	国内 コンビニエンス ストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	273,005	877	—	—	3,681	—	277,563	—	277,563
直営店売上	86,348	111,542	64,923	—	86,060	—	348,875	—	348,875
その他	356,396	105	14,382	32,576	24,182	1,806	429,449	—	429,449
その他の収益	31,258	18	36	—	762	—	32,076	—	32,076
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	747,008	112,544	79,342	32,576	114,686	1,806	1,087,964	—	1,087,964
(2) セグメント間 営業収益	8,388	—	1,542	3,106	—	752	13,789	△13,789	—
計	755,397	112,544	80,884	35,682	114,686	2,559	1,101,754	△13,789	1,087,964
セグメント利益	69,734	12,247	6,593	2,960	2,501	52	94,090	—	94,090
セグメント資産	1,708,379	79,695	102,933	452,649	96,272	4,443	2,444,374	△146,875	2,297,498
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	175,882	7,180	5,055	6,422	16,288	72	210,902	—	210,902
減損損失	8,698	9	141	—	598	—	9,446	—	9,446
持分法適用会社 への投資額	5,218	—	—	—	476	970	6,665	—	6,665
資本的支出	38,947	1,612	1,519	5,236	8,491	△1	55,806	—	55,806

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客への営業収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
日本	905,425	973,278
海外(注)	94,959	114,686
合計	1,000,385	1,087,964

(注)海外の内訳は、主に中国です。

② 非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
日本	1,353,582	1,368,468
海外(注)	62,106	59,716
合計	1,415,689	1,428,185

(注)海外の内訳は、主に中国です。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による営業収益が当社グループの営業収益の10%を超えるものはありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	29,708	52,148
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	29,708	52,148
加重平均普通株式数(千株)	100,076	100,078
基本的1株当たり当期利益(円)	296.86	521.08

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	29,708	52,148
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	29,708	52,148
加重平均普通株式数(千株)	100,076	100,078
希薄化効果のある証券の影響 株式報酬(千株)	86	106
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	100,162	100,184
希薄化後1株当たり当期利益(円)	296.60	520.53
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会において、KDDI株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式、新株予約権及び米国預託証券に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへ応募することを推奨し、本米国預託証券の所有者の皆様に対して、事前に本米国預託証券を本預託銀行に引き渡し、かかる本米国預託証券に表章されていた本米国預託株式に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をしておりました。

2024年3月27日付で公開買付者が公表した「株式会社ローソン（証券コード：2651）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」によれば、公開買付者は本公開買付けを2024年3月28日より開始することとしたとのことです。これを受け、当社は改めて、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへ応募することを推奨し、本米国預託証券の所有者の皆様に対しては事前に本米国預託証券を本預託銀行に引き渡し、かかる本米国預託証券に表章されていた本米国預託株式に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議を行いました。

なお、上記の2024年2月6日開催の取締役会決議及び2024年3月27日開催の取締役会決議は、本公開買付け後に予定された一連の手続を経て、当社の株主を公開買付者及び三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」といい、公開買付者及び三菱商事を総称して「公開買付者関係者」といいます。）のみとすること、並びに当社株式が上場廃止になる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	KDDI株式会社	
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 高橋 誠	
(4)	事業内容	電気通信事業	
(5)	資本金	141,852百万円（2023年12月31日現在）	
(6)	設立年月日	1984年6月1日	
(7)	大株主及び持株比率 （2023年9月30日現在） （注1）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.37%
		京セラ株式会社	16.00%
		トヨタ自動車株式会社	12.08%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.96%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.55%
		JPモルガン証券株式会社	1.19%
		SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.05%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.05%
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	0.93%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	0.88%

(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	公開買付者は、2024年3月27日現在、当社株式を2,110,000株（所有割合（注2）：2.11%）所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	公開買付者は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。また、公開買付者は当社、三菱商事及びmenu株式会社との間で業務提携契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注1) 「大株主及び持株比率（2023年9月30日現在）」における持株比率の記載は、公開買付者の2023年9月30日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を切り捨て）を記載しております。

(注2) 「所有割合」とは、当社が2024年1月12日に提出した第49期第3四半期報告書に記載された2024年1月12日現在の発行済株式総数100,300,000株に、当社が2024年2月29日現在残存するものと報告した本新株予約権1,060個の目的である当社株式数の合計（106,000株）を加算した株式数から、当社が報告した2024年2月29日現在の当社が所有する自己株式数（222,085株）を控除した株式数（100,183,915株）に対する当社株式の割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

2. 買付け等の価格

(1) 当社株式1株につき、10,360円

(2) 新株予約権

下記記載の各新株予約権それぞれ1個につき1円

- ① 2015年3月25日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第14回新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年4月10日から2035年3月24日まで）
- ② 2016年4月13日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第16回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年5月2日から2036年4月13日まで）
- ③ 2017年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第17回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年5月1日から2037年4月11日まで）
- ④ 2017年7月5日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第18回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年7月21日から2037年7月4日まで）
- ⑤ 2018年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第19回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年6月8日から2038年5月21日まで）
- ⑥ 2019年5月21日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第20回新株予約権」といいます。）（行使期間は2019年6月7日から2039年5月20日まで）
- ⑦ 2020年5月27日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第21回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年6月12日から2040年5月26日まで）
- ⑧ 2021年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第22回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年6月11日から2041年5月24日まで）
- ⑨ 2022年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第23回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年6月10日から2042年5月24日まで）
- ⑩ 2023年5月24日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（「第24回新株予約権」といいます。）（行使期間は2023年6月9日から2043年5月23日まで）

(3) 株券等預託証券

Citibank, N.A. 及びDeutsche Bank Trust Company Americasにより米国で発行されている当社株式に係る米国預託証券が表章する預託銀行に預託された米国預託株式に係る当社株式の数1株につき、10,360円

3. 買付予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
47,923,815株	14,458,500株	一株

なお、公開買付者は当社の株主を公開買付者関係者のみとすることを目的としているため、本公開買付けにおいて公開買付者が本公開買付対象株式の全てを取得できなかった場合には、当社の株式を公開買付者関係者のみとするための一連の手続き（株式併合）を実施することを予定しているとのことです。

4. 買付け等の期間

2024年3月28日（木）から2024年4月25日（木）まで（21営業日）